

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月11日

会社名 株式会社フージャースコーポレーション  
 コード番号 8907  
 (URL <http://www.hoosiers.co.jp>)

上場取引所 東証第二部  
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役 氏名 廣岡 哲也  
 問合せ先責任者役職名 取締役管理部長 氏名 上垣内 征史 TEL (03) 3556 - 6681  
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月11日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成15年12月9日 単元株制度採用の有無 無

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	5,702	(12.4)	691	(67.4)	653	(68.7)
14年9月中間期	6,509	(409.1)	413	(152.3)	387	(152.0)
15年3月期	11,535		865		810	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	377	(69.0)	47,811	22
14年9月中間期	223	(167.2)	35,403	36
15年3月期	477		68,043	09

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 7,885株 14年9月中間期 6,300株 15年3月期 7,010株  
 平成14年7月5日付で1株を1.5株に分割しておりますが、平成14年9月中間期及び平成15年3月期の期中平均株式数及び1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。  
 また、平成15年9月中間期の期中平均株式数及び1株当たり中間(当期)純利益については、平成15年9月18日付の公募増資による発行株式数1,200株を含めて計算しております。  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	5,600	00		
14年9月中間期	0	00		
15年3月期			10,300	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	9,285	2,216	23.9	246,305 02
14年9月中間期	5,533	852	15.4	135,345 09
15年3月期	7,327	1,403	19.2	179,916 19

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 9,000株 14年9月中間期 6,300株 15年3月期 7,800株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 -株 14年9月中間期 -株 15年3月期 -株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円	円	円	円 銭	円 銭
	13,025	1,275	670	2,100 00	3,966 67

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26,457円86銭

(注) 平成16年1月20日付で1株を3株に分割する予定ですが、平成16年3月期の1株当たり予想当期純利益については、期首に分割が行われたものとして、発行済株式総数の期中平均株式数25,323株にて算出しております。  
 1株当たり年間配当金に含まれる1株当たり中間配当金の額は、分割が行われたと仮定して、1株当たり中間配当金の3分の1の1,866円67銭としております。

上記の予想の詳細につきましては、添付資料の4.5ページ(1.【経営成績】)を参照してください。

## 中間財務諸表等

### 【中間財務諸表】

#### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,507,865		3,515,198		3,302,051	
2 売掛金		2,490		3,271		4,200	
3 販売用不動産		54,027		34,125		18,794	
4 仕掛販売用不動産	2	3,085,595		4,999,732		3,224,755	
5 未成業務支出金		177,296		50,817		42,405	
6 前渡金		166,168		108,619		182,596	
7 前払費用		265,211		265,412		201,750	
8 繰延税金資産		60,535		23,919		52,710	
9 その他		91,414		68,567		171,294	
10 貸倒引当金		27		-		146	
流動資産合計		5,410,577	97.8	9,069,663	97.7	7,200,411	98.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		8,155		8,452		9,148	
(2) 車両運搬具		5,124		3,509		4,174	
(3) 器具及び備品		2,515		2,280		2,454	
有形固定資産合計		15,794	0.3	14,242	0.2	15,777	0.2
2 無形固定資産		1,106	0.0	5,058	0.0	5,720	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		30,395		35,571		20,347	
(2) 関係会社株式				60,000		10,000	
(3) 長期貸付金		18,836		16,780		17,747	
(4) その他		56,487		85,013		58,115	
(5) 貸倒引当金		18		821		821	
投資その他の資産合計		105,700	1.9	196,543	2.1	105,388	1.4
固定資産合計		122,601	2.2	215,844	2.3	126,886	1.7
資産合計		5,533,179	100.0	9,285,508	100.0	7,327,298	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		716,750		2,375,481		2,324,174	
2 買掛金		84,613		117,097		41,348	
3 短期借入金		40,000		106,400		33,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	2	1,460,000		1,776,000		1,887,000	
5 未払法人税等		212,215		247,559		296,349	
6 前受金		797,952		730,742		601,385	
7 預り金		120,412		210,955		127,304	
8 新株引受権		417		375		414	
9 その他		143,680		168,030		185,409	
流動負債合計		3,576,040	64.6	5,732,642	61.7	5,496,385	75.0
固定負債							
1 長期借入金	2	1,102,000		1,331,000		425,000	
2 繰延税金負債		2,464		5,120		2,567	
固定負債合計		1,104,464	20.0	1,336,120	14.4	427,567	5.8
負債合計		4,680,505	84.6	7,068,762	76.1	5,923,952	80.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		127,500	2.3	492,675	5.3	235,875	3.2
資本剰余金							
1 資本準備金		68,250		512,775		255,975	
資本剰余金合計		68,250	1.2	512,775	5.5	255,975	3.5
利益剰余金							
1 利益準備金		2,150		2,150		2,150	
2 任意積立金		250,000		500,000		250,000	
3 中間(当期)末処分 利益		399,764		700,434		653,770	
利益剰余金合計		651,914	11.8	1,202,584	13.0	905,920	12.4
その他有価証券 評価差額金		5,009	0.1	8,711	0.1	5,575	0.1
資本合計		852,674	15.4	2,216,745	23.9	1,403,346	19.2
負債及び資本合計		5,533,179	100.0	9,285,508	100.0	7,327,298	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高		6,509,889	100.0	5,702,928	100.0	11,535,570	100.0
売上原価		5,481,924	84.2	4,429,491	77.7	9,361,181	81.2
売上総利益		1,027,964	15.8	1,273,437	22.3	2,174,389	18.8
販売費及び一般管理費		614,880	9.5	582,045	10.2	1,309,031	11.3
営業利益		413,084	6.3	691,391	12.1	865,358	7.5
営業外収益	1						
1 受取利息				1,020		1,877	
2 受取配当金				500		510	
3 解約金収入				9,290		31,576	
4 その他		22,014	0.3	4,075	14,886	4,884	38,849
営業外費用	2						
1 支払利息				33,625		64,877	
2 新株発行費				6,563		4,349	
3 支払手数料				8,655		9,669	
4 その他		47,585	0.7	3,798	52,642	14,809	93,707
経常利益		387,513	5.9	653,635	11.5	810,499	7.0
特別利益				209	0.0	22,241	0.2
特別損失		1,088	0.0	55	0.0	1,125	0.0
税引前中間(当期) 純利益		386,425	5.9	653,789	11.5	831,615	7.2
法人税、住民税 及び事業税		212,335		247,575		395,750	
法人税等調整額		48,950	163,384	29,210	276,785	41,182	354,567
中間(当期)純利益		223,041	3.4	377,003	6.6	477,047	4.1
前期繰越利益		176,723		323,430		176,723	
中間(当期)未処分 利益		399,764		700,434		653,770	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成することになりましたので、当中間会計期間については中間連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益		386,425	831,615
2 減価償却費		1,879	4,703
3 貸倒引当金の増減額(減少: )		2	925
4 賞与引当金の増減額(減少: )		11,921	11,921
5 受取利息及び受取配当金		1,528	2,387
6 支払利息		34,530	64,877
7 新株発行費			4,349
8 投資有価証券評価損		1,088	
9 投資有価証券売却損			1,070
10 固定資産売却損			55
11 損害補償金収入			22,241
12 売上債権の増減額(増加: )		492	1,217
13 たな卸資産の増減額(増加: )		494,092	463,128
14 前渡金の増減額(増加: )		8,368	24,796
15 前払費用の増減額(増加: )		14,280	55,574
16 仕入債務の増減額(減少: )		681,922	2,246,082
17 前受金の増減額(減少: )		229,083	425,650
18 預り金の増減額(減少: )		6,540	351
19 役員賞与の支払額		2,500	2,500
20 その他		83,619	138,387
小計		254,406	2,117,375
21 利息及び配当金の受取額		1,492	2,314
22 利息の支払額		55,883	67,640
23 法人税等の支払額		117,940	217,222
24 損害補償金の受領額			22,241
営業活動によるキャッシュ・フロー		82,073	1,857,068
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻しによる収入		10,000	10,000
2 有形固定資産の取得による支出		5,936	8,154
3 無形固定資産の取得による支出			5,277
4 無形固定資産の売却による収入			19
5 投資有価証券の売却による収入			828
6 関係会社株式の取得による支出			10,000
7 貸付金の回収による収入		1,042	2,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,106	10,453
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少: )		2,000	9,000
2 長期借入れによる収入		1,363,000	2,312,000
3 長期借入金の返済による支出		1,100,300	2,299,300
4 株式の発行による収入			291,750
5 配当金の支払額		35,910	35,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		224,790	259,540
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		311,970	2,106,156
現金及び現金同等物の期首残高		1,195,895	1,195,895
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,507,865	3,302,051

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     中間決算日の市場価格等に基づく時価法     (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>    時価のないもの     移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>    時価のないもの</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>    時価のないもの     移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当中間会計期間より、全従業員を対象とした年棒制に移行したため、賞与引当金を廃止しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 当事業年度より、全従業員を対象とした年棒制に移行したため、賞与引当金を廃止しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>4 ヘッジ会計の方法</p>	<p>4 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特 例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用して おります。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としており ます。 (3) ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利 変動リスクを回避する目的で 金利スワップを利用しており ます。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、 金利スワップについてのヘッ ジ有効性の評価を省略して おります。</p>	<p>4 ヘッジ会計の方法</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ価値 の変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ価値の変 動について僅少なりスクしか 負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外 消費税等は、発生事業年度の 期間費用として処理して おります。 (2)</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2)</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金取崩 等会計 当事業年度より、「企業会計基 準第1号 自己株式及び法定 準備金の取崩等に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用し ております。なお、この変更 に伴う損益に与える影響はあ りません。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3)	(3)	(3) 1株当たり情報 当事業年度より「1株当たり 当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準委員会平成 14年9月25日 企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基 準適用指針第4号)を適用し ております。これによる影響 は(1株当たり情報)に関する 注記に記載しております。

### 1株当たり配当金の内訳

	平成14年9月中間期 (中間配当)	平成15年9月中間期 (中間配当)	平成15年3月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	0 00	5,600 00	10,300 00
(内訳)普通配当	0 00	5,600 00	9,200 00
記念配当	0 00	0 00	1,100 00

### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	営業外収益及び営業外費用については、前中間会計期 間まではそれぞれ一括掲記しておりましたが、当中間会 計期間より重要なものについてその内容を示す科目をも って区分掲記しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	前事業年度末 (平成15年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,128千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保資産</li> <li>仕掛販売用不動産 2,562,075千円</li> <li>・担保付債務</li> <li>一年以内返済予定の長期借入金 1,460,000千円</li> <li>長期借入金 1,102,000千円</li> </ul> <p>3 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 50,000千円</li> <li>・係争案件</li> </ul> <p>当社は、当社が販売代理を行った物件の購入者から、物件の売主と連帯して67,468千円及び金利を支払うよう損害賠償請求を平成14年2月25日付で受けておりますが、現時点で当該訴訟の結果を予測することはできません。</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,157千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保資産</li> <li>仕掛販売用不動産 2,880,558千円</li> <li>・担保付債務</li> <li>一年以内返済予定の長期借入金 1,776,000千円</li> <li>長期借入金 1,331,000千円</li> </ul> <p>3 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 2,097,000千円</li> <li>・係争案件</li> </ul> <p>同左</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,364千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保資産</li> <li>仕掛販売用不動産 2,397,491千円</li> <li>・担保付債務</li> <li>一年以内返済予定の長期借入金 1,887,000千円</li> <li>長期借入金 425,000千円</li> </ul> <p>3 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 544,700千円</li> <li>・係争案件</li> </ul> <p>同左</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 ・受取利息 987千円 ・有価証券利息 36千円 ・受取配当金 505千円 ・解約金収入 19,656千円	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
2 営業外費用の主要項目 ・支払利息 34,530千円 ・支払手数料 5,024千円	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
3 減価償却実施額 ・有形固定資産 1,819千円 ・無形固定資産 60千円	3 減価償却実施額 ・有形固定資産 1,792千円 ・無形固定資産 587千円	3 減価償却実施額 ・有形固定資産 4,055千円 ・無形固定資産 647千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成することになりましたので、当中間会計期間については中間連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日)
現金及び預金勘定 1,507,865 千円	現金及び預金勘定 3,302,051 千円
現金及び現金同等物 1,507,865	現金及び現金同等物 3,302,051

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約 1 件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成することになりましたので、当中間会計期間に係る「有価証券関係」については、記載を省略しております。

なお、当中間会計期間末において子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(前中間会計期間)

時価のある有価証券

区 分	前中間会計期間末(平成14年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	7,898	15,230	7,332
債券			
国債・地方債等	14,941	15,165	224
計	22,839	30,395	7,556

(注) 当中間会計期間において、取得原価22,839千円のうち1,898千円については、当中間会計期間末の時価が取得価格の50%を下回ったため、投資有価証券評価損1,088千円を特別損失として計上しております。

(前事業年度)

時価のある有価証券

区 分	前事業年度末(平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	6,000	15,200	9,200
債券			
国債・地方債等	14,977	15,146	168
計	20,977	30,346	9,368

時価評価されていない有価証券

区 分	前事業年度末(平成15年3月31日)
子会社株式及び関係会社株式	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	10,000
計	10,000

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成することになりましたので、当中間会計期間に係る「デリバティブ取引関係」については、記載を省略しております。

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成することになりましたので、当中間会計期間においては持分法損益等に関する注記は行っておりません。

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## ( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 135,345円09銭 1株当たり中間純利益 35,403円36銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるので期中平均株価が算定出来ないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 246,305円02銭 1株当たり中間純利益 47,811円22銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 42,954円62銭	1株当たり純資産額 179,916円19銭 1株当たり当期純利益 68,043円09銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 62,364円84銭

## (注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	223,041	377,003	477,047
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	223,041	377,003	477,047
普通株式の期中平均株式数(株)	6,300	7,885	7,010
潜在株式調整後 1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権		653	638
新株予約権		238	
潜在株式調整後 1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要(株)	834		

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 当社株式は、平成14年10月10日付で、日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録いたしました。株式の店頭登録にあたり、平成14年10月9日を払込期日としてブックビルディング方式による一般募集を行い、新株式を発行しております。</p> <p>その概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式1,500株 (新株発行後の発行済株式総数 7,800株)</p> <p>(2) 発行価格 1株につき210,000円</p> <p>(3) 引受価額 1株につき197,400円</p> <p>(4) 発行価額 1株につき144,500円</p> <p>(5) 発行価額の総額 216,750,000円</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき72,250円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 108,375,000円 (増資後の資本金 235,875,000円)</p> <p>(8) 配当起算日 平成14年10月1日</p> <p>(9) 資金の用途 運転資金</p> <p>2 当社は、平成14年10月11日開催の取締役会決議に基づき、平成14年10月16日をもって株式会社フージャースリビングサービス(本社東京都千代田区・資本金10,000千円・出資比率100%)を設立いたしました。同社は主にマンション管理業務を行っていく予定であります。</p>	<p>1 平成15年10月20日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>(1) 株式の分割の概要 平成16年1月20日付をもって平成15年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成15年11月30日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数(本取締役会決議日から分割基準日までの間に、新株予約権の権利行使により発行済株式総数が増加する可能性があるため、株式の分割により増加する株式数を具体的に明示しておりません)</p> <p>(3) 配当起算日 平成15年10月1日</p>	<p>1 平成15年3月25日開催の取締役会決議に基づき、平成15年4月1日をもって株式会社フージャースハート(本社東京都千代田区・資本金50,000千円・出資比率100%)を設立いたしました。同社は、主に新築マンションの販売を行っていく予定であります。</p> <p>2 平成15年5月30日開催の取締役会及び平成15年6月24日開催の第9期定時株主総会において、次のとおり商法第210条の規定に基づく自己株式の取得を決議しております。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 300株を上限とする。</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 100,000,000円を上限とする。</p> <p>3 平成15年5月30日開催の取締役会及び平成15年6月24日開催の第9期定時株主総会において、次のとおり新株予約権の発行を決議しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式250株を上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。</p> <p>ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
	<p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="603 456 991 1823"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="603 456 991 546">前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="603 553 778 642">1株当たり 純資産額</td> <td data-bbox="783 553 991 642">45,115円03銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 649 778 705">1株当たり 中間純利益</td> <td data-bbox="783 649 991 705">11,801円12銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 712 778 835">潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td data-bbox="783 712 991 969">新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるので期中平均株価が算定できないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="603 987 991 1406"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="603 987 991 1077">当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="603 1084 778 1173">1株当たり 純資産額</td> <td data-bbox="783 1084 991 1173">82,101円67銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 1180 778 1236">1株当たり 中間純利益</td> <td data-bbox="783 1180 991 1236">15,937円07銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 1243 778 1366">潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td data-bbox="783 1243 991 1366">14,318円21銭</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="603 1402 991 1823"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="603 1402 991 1491">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="603 1498 778 1588">1株当たり 純資産額</td> <td data-bbox="783 1498 991 1588">59,972円06銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 1594 778 1650">1株当たり 当期純利益</td> <td data-bbox="783 1594 991 1650">22,681円03銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 1657 778 1780">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td data-bbox="783 1657 991 1780">20,788円28銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		1株当たり 純資産額	45,115円03銭	1株当たり 中間純利益	11,801円12銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるので期中平均株価が算定できないため、記載しておりません。	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		1株当たり 純資産額	82,101円67銭	1株当たり 中間純利益	15,937円07銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	14,318円21銭	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		1株当たり 純資産額	59,972円06銭	1株当たり 当期純利益	22,681円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20,788円28銭	<p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行い本件新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数250個(新株予約権1個につき普通株式1株。ただし、(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権行使時に払込をすべき金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(3)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の最終価格(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、当該最終価格とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合及び時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、払込金額について調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間平成18年7月1日から平成21年6月30日まで</p> <p>(7) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。</p>
前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)																										
1株当たり 純資産額	45,115円03銭																									
1株当たり 中間純利益	11,801円12銭																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるので期中平均株価が算定できないため、記載しておりません。																									
当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)																										
1株当たり 純資産額	82,101円67銭																									
1株当たり 中間純利益	15,937円07銭																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	14,318円21銭																									
前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																										
1株当たり 純資産額	59,972円06銭																									
1株当たり 当期純利益	22,681円03銭																									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20,788円28銭																									

(当中間会計期間中の発行済株式数の増加)

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
平成15年9月18日付にて、公募による新株式の発行をいたしました。	
(1) 発行株式数	1,200株
(2) 発行価格	460,800円
(3) 発行価額	428,000円
(4) 資本組入額	256,800,000円